

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月19日

上場取引所 GR

上場会社名 太陽毛絲紡績株式会社

コード番号 3211 URL <http://www.miraise.co.jp/html/greensheet.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

配当支払開始予定日

未定

TEL 048-265-2414

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	959	△40.9	22	△66.0	△34	—	△71	—
19年9月期	1,622	△21.2	64	△48.9	△10	—	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△20.05	—	△4.7	△0.8	2.3
19年9月期	△19.50	—	△4.2	△0.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △8百万円 19年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	3,899	1,410	1,410	1,410	36.2	394.76	394.76	
19年9月期	4,259	1,622	1,622	1,622	38.1	453.99	453.99	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,410百万円 19年9月期 1,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△120	△44	△44	△44	87	87	108	108
19年9月期	168	1,113	1,113	1,113	△1,234	△1,234	186	186

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
19年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—
20年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—	0.00	—	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	405	1.0	△23	—	△49	—	△57	—	△15.95
通期	1,220	27.2	67	204.5	17	—	8	—	2.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 3,589,000株 19年9月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 16,351株 19年9月期 15,751株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	917	△41.6	31	△59.1	△17	—	△64	—
19年9月期	1,571	△20.7	77	△34.7	7	△81.1	△64	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	△17.94		—	
19年9月期	△18.09		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年9月期	3,937	—	1,444	—	36.7	404.44		
19年9月期	4,280	—	1,645	—	38.4	460.55		

(参考) 自己資本 20年9月期 1,444百万円 19年9月期 1,645百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	385	0.8	△9	—	△34	—	△42	—	△11.76
通期	1,155	26.0	65	109.7	15	—	7	—	1.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化を背景に米国の景気後退懸念が拡大、急激な円高、株安に見舞われました。更に原材料価格の高騰と個人消費の低迷も加わり企業収益が急激に悪化し、2002年以来続いてきた戦後最長の景気回復も後退局面に入りました。更に連結会計年度末に顕在化した米国金融危機のため米国経済の一段の減速が予想される事態になっており、日本の景気後退も長引く恐れが出てまいりました。とりわけ中小企業にとっては収益環境が一段と厳しくなっており経営困難な状況が続いております。

特に天候要因並びに個人消費動向に大きく影響される繊維業界におきましては、年間を通じての天候不順や個人消費低迷の影響を受けて依然として厳しい状況が続きました。このような経済環境の中、当社は経営の効率化を図り非効率部門の統廃合を実施し、経費の削減を進めると共に顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高990百万円（前連結会計年度比34.9%減）、売上高959百万円（前連結会計年度比40.9%減）となり、営業利益22百万円（前連結会計年度比66.0%減）、経常損益34百万円の損失（前連結会計年度100百万円の損失）となりました。

また、特別損失として、資産の健全化の観点から長期間在庫となっている「たな卸資産」に対し長期滞留たな卸資産評価損として21百万円を計上すると共に、経営資源の効率化の観点から持分法適用関連会社の異動に伴う関係会社出資金譲渡損として12百万円を計上いたしました。また、平成20年岩手宮城内陸地震の影響による工場・建物の一部損傷の修繕等の費用を地震被災損として3百万円を計上いたしました。この結果、当期純損益は71百万円の損失（前連結会計年度69百万円の損失）となりました。

② 事業の概況

（紡績・毛織物・編織物事業）

当社グループの売上高の約73%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、年間を通じての天候不順に加え、原材料価格の高騰、中国などからの安価な製品輸入の増加、個人消費の低迷の影響を受け市況が低迷し予想を遥かに上回る需要急減のなか、消費トレンドの多様化による一部ウール離れなどの影響もあり、当社グループにとって厳しい環境が続きました。このような環境のなか、当事業におきましては非効率部門の統廃合を実施、経費の削減を進めると共に、顧客のニーズを捉え需要の多様化に対処するために、展開素材の拡大企画提案力の充実に努めると共に、生産体制の整備、効率化に積極的に取り組みました。しかしながら成果には至らず、受注高738百万円（前連結会計年度比39.8%減）、売上高707百万円（前連結会計年度比46.7%減）、営業利益3百万円（前連結会計年度比92.8%減）、生産高257百万円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

（賃貸事業）

当事業におきましては、懸案でありました固定資産の譲渡が前連結会計年度4月に完了いたしました。これによる受取賃料減少額は36百万円でありましたが、社宅の一部を賃貸住宅に変更したこと、および一部賃貸物件で賃料改定を行った等により、受注高158百万円（前連結会計年度比17.2%減）、売上高158百万円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益108百万円（前連結会計年度比5.4%減）とすることが出来ました。

（物流事業）

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度以上の閑繁の激しい状況が続きました。このような環境の中、当事業におきまして新規得意先を積極的に開拓し取引を行いました。しかしながら、その結果は、受注高93百万円（前連結会計年度比10.4%減）、売上高93百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業損益1百万円の利益（前連結会計年度14百万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境を見ますと、原材料価格高騰と個人消費低迷が続いており、現在も続く金融不安に端を発した世界経済の減退は、各国実体経済にも大きく影響を及ぼし、不安要因として懸念しております。国内におきましても、景気後退が更に長引く恐れが出ており、とりわけ中小企業の経営環境が一段と厳しくなっております。このような状況の中、次期の見通しといたしましては、売上高1,220百万円（当連結会計年度959百万円）、経常利益17百万円（当連結会計年度34百万円の損失）、当期純利益8百万円（当連結会計年度71百万円の損失）を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	186	120	△65
受取手形及び売掛金	371	237	△134
たな卸資産	363	424	61
その他	12	20	8
流動資産合計	933	803	△130
有形固定資産	2,746	2,733	△13
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	578	360	△217
固定資産合計	3,326	3,095	△230
資産合計	4,259	3,899	△360
支払手形及び買掛金	144	32	△112
短期借入金	677	659	△18
その他	96	40	△55
流動負債合計	918	732	△186
長期借入金	789	895	106
その他	930	861	△68
固定負債合計	1,719	1,756	37
負債合計	2,637	2,488	△148

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は130百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産が61百万円、その他が8百万円それぞれ増加したのに対して、現金及び預金が65百万円、売掛債権が134百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産合計は230百万円減少いたしました。その主な要因は、投資その他の資産が株価下落等により217百万円減少したことによるものであります。

流動負債は186百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が112百万円、短期借入金が18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は37百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が106百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動によって生じた資金および前連結会計年度より保有しておりました預金の一部を営業活動及び投資活動で使用しました結果108百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期168百万円の収入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加および仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期1,113百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は87百万円（前年同期1,234百万円の支出）となりました。

これは主に借入金の借入によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年9月30日	平成20年9月30日
自己資本比率（%）	38.1	36.2
時価ベースの自己資本比率（%）	7.1	7.6
債務償還年数（年）	8.7	△12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	△2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での最終売買株価を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失でありますので無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

①経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,554百万円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は246百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

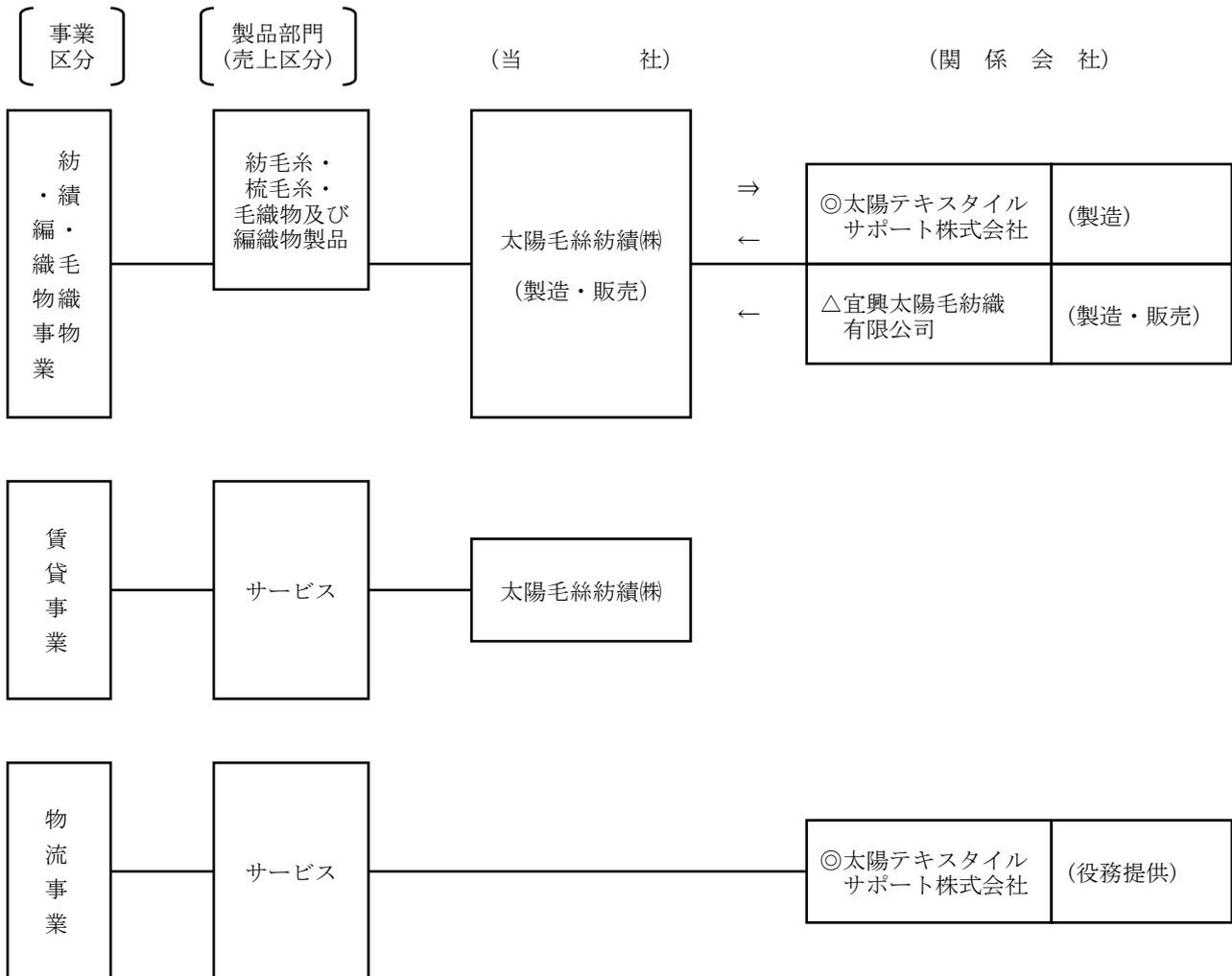
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津太陽毛紡有限公司は、平成20年6月に合弁契約を終了したため、持分法適用関連会社では無くなりました。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来70余年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

前連結会計年度4月に懸案でありました固定資産の譲渡を完了し、財務内容の健全化を進めることが出来ました。しかしながら、当連結会計年度においては個人消費の低迷、金融市場の不安定な状況下に景気後退が鮮明となったことを受け当社グループは営業部門の統合、間接業務の見直し等、経営の効率化を主眼とした単年度事業計画といたしました。

次連結会計年度からは、3ヵ年「中期経営計画」を策定し、その計画の下に経営戦略を進めてまいります。計画要旨は事業分野を横断した素材機能の共有化を図り、糸、テキスタイル、ニット、および物流までを含めた企画提案型企業を目指す。その業務推進に当っては費用対効果の極大化と原価低減による収益の向上を図ってまいります。更なる総資産の圧縮化と借入金の削減をすすめ財務体質を強化いたします。また、保有する事業資源を活用した新規分野への進出を図り、安定した収益基盤の確立を目指すものであります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境を見ますと、原材料価格高騰と個人消費低迷が続いており、現在も続く金融不安に端を発した世界経済の減退は、各国実体経済にも大きく影響を及ぼし、不安要因として懸念いたしております。国内におきましても、景気後退が更に長引く恐れが出ており、とりわけ中小企業の収益環境が一段と厳しくなっております。

このような経済環境を考慮いたしまして、当社グループが今後の事業を展開するにあたり対処すべき課題として認識いたしておりますのは、以下のとおりであります。

①事業収益の改善

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結事業年度に比較して大幅な減収になったことにより、営業利益も減益となりました。経常利益は、2年度連続した黒字から経常損失となりました。しかしながら、売上総利益率を改善および販売費の圧縮により、売上高の減少に比較して営業利益の減益を食い止めることが出来ました。次連結会計年度以降も安定した収益基盤を作るため、今連結会計年度に引き続き利益の確保を重要課題と考え、経営資源の有効活用を目指した見直しを続けることにより、安定した企業体質を確立させ、事業収益の向上を図ってまいります。

②借入金の圧縮

当連結事業年度より輸入業務を商社仲介したものから、自社独自によるものに変更いたしました。これにより、支払手形の発行が無くなり、一部を借入による資金調達で行いました。当連結会計年度末の借入金残高は、1,554百万円（前事業年度1,466百万円）と前連結会計年度比87百万円増となりましたが、前連結会計年度末の支払手形残高が、92百万円あったことを勘案しますと予定の範囲内に止めることが出来ました。

今後とも、借入金につきましては圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。ただし、譲渡処分に当たっては大きな損失を発生させてまで処分を行う考えは持っておりません。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	186,148		120,649	
2 受取手形及び売掛金		371,963		237,156	
3 たな卸資産		363,104		424,866	
4 未収還付消費税等		—		5,453	
5 その他		18,174		19,125	
貸倒引当金		△5,572		△3,595	
流動資産合計		933,819	21.9	803,655	20.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,312,551		1,334,280	
減価償却累計額		899,536	413,014	926,017	408,262
(2) 機械装置及び運搬具		389,157		385,157	
減価償却累計額		351,748	37,409	355,506	29,650
(3) 土地	※2,3		2,293,314		2,293,314
(4) その他		32,294		29,701	
減価償却累計額		29,667	2,627	27,769	1,931
有形固定資産合計			2,746,366		2,733,160
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			223		171
(2) 電話加入権			1,124		1,124
無形固定資産合計			1,348		1,295
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		443,313		246,587
(2) 長期貸付金			9,424		9,424
(3) 保険積立金			70,053		79,417
(4) その他	※1		84,819		54,768
貸倒引当金			△29,283		△29,274
投資その他の資産合計			578,327	13.6	360,923
固定資産合計			3,326,041	78.1	3,095,379
資産合計			4,259,861	100.0	3,899,034

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		144,567		32,566	
2 短期借入金	※2	677,511		659,181	
3 未払金		26,796		18,563	
4 未払費用		258		225	
5 未払法人税等		18,895		505	
6 未払消費税等		26,260		810	
7 賞与引当金		2,350		3,866	
8 その他		21,768		16,615	
流動負債合計		918,406	21.6	732,334	18.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	789,159		895,211	
2 繰延税金負債		123,974		45,124	
3 再評価に係る繰延税金負債	※3	647,913		665,381	
4 預り敷金・保証金		158,192		150,631	
固定負債合計		1,719,239	40.3	1,756,348	45.0
負債合計		2,637,646	61.9	2,488,683	63.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		300,000	7.0	100,000	2.6
2 資本剰余金		122,741	2.9	322,741	8.2
3 利益剰余金		55,281	1.3	△16,352	△0.4
4 自己株式		△744	△0.0	△792	△0.0
株主資本合計		477,277	11.2	405,595	10.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		182,666	4.3	63,556	1.6
2 土地再評価差額金	※3	954,643	22.4	937,175	24.1
3 為替換算調整勘定		7,627	0.2	4,023	0.1
評価・換算差額等合計		1,144,936	26.9	1,004,755	25.8
純資産合計		1,622,214	38.1	1,410,351	36.2
負債純資産合計		4,259,861	100.0	3,899,034	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,622,748	100.0		959,816	100.0
II 売上原価			1,292,928	79.7		699,927	72.9
売上総利益			329,819	20.3		259,888	27.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		264,951	16.3		237,812	24.8
営業利益			64,868	4.0		22,076	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		379			481		
2 受取配当金		3,408			4,019		
3 為替差益		41			43		
4 その他		1,287	5,117	0.3	1,263	5,807	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		68,039			47,203		
2 持分法による投資損失		2,005			8,176		
3 その他		10,213	80,257	4.9	6,903	62,283	6.5
経常損失			10,271	△0.6		34,400	△3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,439			—		
2 貸倒引当金戻入益		91	1,530	0.0	1,990	1,990	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—			324		
2 長期滞留たな卸資産評価損		3,049			21,520		
3 関係会社出資金譲渡損		—			12,847		
4 たな卸資産処分損		71,784			—		
5 固定資産売却損	※4	90,411			—		
6 地震被災損		—	165,245	10.1	3,882	38,574	4.0
税金等調整前当期純損失			173,987	△10.7		70,984	△7.4
法人税、住民税及び事業税		17,883			650		
法人税等調整額		△122,182	△104,298	△6.4	—	650	△0.1
当期純損失			69,688	△4.3		71,634	△7.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△69,688	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	110,336	△17	110,319
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△209,248
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△98,929
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△71,634	—	△71,634
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48
減資	△200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△200,000	200,000	△71,634	△48	△71,682
平成20年9月30日 残高（千円）	100,000	322,741	△16,352	△792	405,595

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△71,634
自己株式の取得	—	—	—	—	△48
減資	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△119,109	△17,467	△3,603	△140,180	△140,180
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△119,109	△17,467	△3,603	△140,180	△211,863
平成20年9月30日 残高（千円）	63,556	937,175	4,023	1,004,755	1,410,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△173,987	△70,984
減価償却費		42,687	34,662
出資金の譲渡損失		—	12,847
持分法による投資損失		2,005	8,176
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		2,531	△1,986
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		△4,947	1,516
退職給付引当金の減少額		△485	—
受取利息及び受取配当金		△3,788	△4,500
支払利息		68,039	47,203
為替差益		△10	△43
投資有価証券売却益		△1,439	—
固定資産除却損		—	324
固定資産売却損		90,411	—
たな卸資産評価損		3,707	22,769
たな卸資産処分損		71,784	—
売上債権の減少額		226,941	134,807
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		48,940	△84,530
仕入債務の減少額		△161,133	△112,001
預り敷金・保証金の減少 額		△7,560	△7,560
未収還付消費税等の増加 額		—	△5,453
未払消費税等の増加額 (△減少額)		12,902	△25,449
その他		14,348	△10,453
小計		230,948	△60,655

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,788	4,500
利息の支払額		△65,426	△45,695
法人税等の支払額		△1,070	△19,040
営業活動によるキャッ シュ・フロー		168,239	△120,890
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		—	△39,000
定期預金の払戻による収 入		—	27,000
有形固定資産の取得によ る支出		△11,139	△21,728
有形固定資産の売却によ る収入		1,128,735	—
無形固定資産取得による 支出		△263	—
投資有価証券の取得によ る支出		△1,467	△1,233
投資有価証券の売却によ る収入		3,123	—
長期貸付金の回収による 収入		8,400	—
出資金の出資による支 出		△4,091	—
出資金の払戻による収入		7	—
保険積立金の積立による 支出		△9,481	△9,364
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,113,823	△44,325
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額		△407,000	△41,000
長期借入による収入		580,000	600,000
長期借入金の返済による 支出		△1,407,736	△471,278
自己株式の取得による支 出		△17	△48
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,234,753	87,674

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9	43
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		47,299	△77,499
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		138,849	186,148
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	186,148	108,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津太陽毛紡有限公司は、平成20年6月に合弁契約を終了したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 ロ 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 連結会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ロ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 (出資金) 48,293千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,206,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">325,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">406,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">232,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">675,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">789,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">103,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">579,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">556,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">103,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107,027千円</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金 (定期預金)	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	675,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	579,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 (出資金) 20,185千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,206,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">314,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">191,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,536千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">218,315千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,296千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">659,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">895,211千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">24,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,688千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">558,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">671,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">24,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,908千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	314,367千円	投資有価証券	191,732千円	現金及び預金 (定期預金)	40,000千円	計	2,752,536千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	218,315千円	計	1,801,296千円	短期借入金	659,181千円	長期借入金	895,211千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,578,688千円	短期借入金	558,471千円	長期借入金	671,141千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,253,908千円
土地	2,206,436千円																																																																
建物及び構築物	325,980千円																																																																
投資有価証券	406,925千円																																																																
現金及び預金 (定期預金)	40,000千円																																																																
計	2,979,342千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	232,488千円																																																																
計	1,815,469千円																																																																
短期借入金	675,391千円																																																																
長期借入金	789,159千円																																																																
受取手形割引高	103,989千円																																																																
計	1,568,539千円																																																																
短期借入金	579,721千円																																																																
長期借入金	556,889千円																																																																
受取手形割引高	103,989千円																																																																
計	1,240,599千円																																																																
土地	2,206,436千円																																																																
建物及び構築物	314,367千円																																																																
投資有価証券	191,732千円																																																																
現金及び預金 (定期預金)	40,000千円																																																																
計	2,752,536千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	218,315千円																																																																
計	1,801,296千円																																																																
短期借入金	659,181千円																																																																
長期借入金	895,211千円																																																																
受取手形割引高	24,296千円																																																																
計	1,578,688千円																																																																
短期借入金	558,471千円																																																																
長期借入金	671,141千円																																																																
受取手形割引高	24,296千円																																																																
計	1,253,908千円																																																																

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
4. 受取手形割引高 103,989千円	4. 受取手形割引高 24,296千円
5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 6,019 千円	5. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のと おりであります。 従業員給与 79,266千円 役員報酬 27,000千円 減価償却費 802千円 賞与引当金繰入額 2,350千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のと おりであります。 従業員給与 71,800千円 役員報酬 25,450千円 減価償却費 1,636千円 賞与引当金繰入額 3,866千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 200千円 その他 124千円
※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 68,490千円 建物及び構築物 19,654千円 その他 2,266千円	※4 _____

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 186,148千円	現金及び預金 120,649千円
現金及び現金同等物 186,148千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 12,000千円
	現金及び現金同等物 108,649千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> <td style="text-align: center;">11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">12,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">24,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">4,169</td> <td style="text-align: center;">8,996</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">4,480</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">8,649</td> <td style="text-align: center;">18,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	合計	27,314	8,649	18,664
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																														
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																														
合計	27,314	3,186	24,127																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996																														
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668																														
合計	27,314	8,649	18,664																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 5,462千円	1年内 5,462千円																																
1年超 18,664千円	1年超 13,201千円																																
合計 24,127千円	合計 18,664千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 3,186千円	支払リース料 5,462千円																																
減価償却費相当額 3,186千円	減価償却費相当額 5,462千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする	同左																																
定額法によっております。	(減損損失について)																																
(減損損失について)	同左																																
リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	135,224	441,865	306,641
	小計	135,224	441,865	306,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135,224	441,865	306,641

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,683	1,439	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

当連結会計年度（平成20年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,873	243,114	110,241
	小計	132,873	243,114	110,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,584	2,024	△1,560
	小計	3,584	2,024	△1,560
合計		136,457	245,139	108,681

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	<u>退職給付債務</u>	－ 千円	<u>退職給付引当金</u>	－ 千円	退職給付費用	784千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<u>退職給付債務</u>	－ 千円	<u>退職給付引当金</u>	－ 千円	退職給付費用	7,311千円
<u>退職給付債務</u>	－ 千円												
<u>退職給付引当金</u>	－ 千円												
退職給付費用	784千円												
<u>退職給付債務</u>	－ 千円												
<u>退職給付引当金</u>	－ 千円												
退職給付費用	7,311千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月 1 日 至平成19年 9 月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,169	12,704
未払事業所税	793	814
投資有価証券	125,405	123,546
関係会社出資金	33,492	—
税務上の繰越欠損金	7,213	—
その他	6,946	6,861
繰延税金資産小計	188,019	143,927
評価性引当額	△188,019	△143,927
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△123,974	△45,124
土地再評価差額金	△647,913	△665,381
繰延税金負債合計	△771,888	△710,506
繰延税金負債の純額	△771,888	△710,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
法定実効税率	40.43 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.34	△0.73
住民税均等割	△0.37	△0.92
税務上の繰越欠損金の利用	29.58	—
一時差異等未認識額	△9.18	△40.49
連結上未実現利益	△1.25	△0.46
持分法による投資損失	1.15	0.56
その他	△0.07	△0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.95	△0.92

当社は、法定実効税率を前期の40.43%から41.52%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,727	191,201	104,818	1,622,748	—	1,622,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,300	27,564	75,864	(75,864)	—
計	1,326,727	239,501	132,382	1,698,612	(75,864)	1,622,748
営業費用	1,281,636	124,679	146,822	1,553,137	4,741	1,557,879
営業利益又は営業損失(△)	45,091	114,821	△14,439	145,474	(80,605)	64,868
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,238,804	2,001,876	340,476	3,581,157	678,704	4,259,861
減価償却費	12,555	28,400	1,544	42,499	187	42,687
資本的支出	8,364	2,551	223	11,139	—	11,139

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,320千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,505千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は302,958千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	707,438	158,409	93,967	959,816	—	959,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	47,400	30,301	77,709	(77,709)	—
計	707,447	205,809	124,268	1,037,525	(77,709)	959,816
営業費用	704,220	97,194	122,840	924,254	13,484	937,739
営業利益	3,226	108,615	1,428	113,271	(91,194)	22,076
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,146,961	2,010,972	339,226	3,497,160	406,684	3,903,844
減価償却費	16,707	15,956	1,799	34,463	199	34,662
資本的支出	13,078	8,650	—	21,728	—	21,728

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,891千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は464,058千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は301,510千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.1%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	909,491	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 5.7%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	1,440,200	—	—
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	—	—	—	(被所有)直接 11.3%	—	—	建物の賃借(注4)	2,400	その他の投資	1,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡有限公司	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有)直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡有限公司 商品の購入	天津太陽毛紡有限公司商品の購入(注5)	2,874	—	—
								商品の購入	資金の貸付	—	長期貸付金
関連会社	宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国宜興市	9,960	製造業	(所有)直接 25.8%	役員 2名	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入	宜興太陽毛紡織有限公司商品の購入(注5)	161,573	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社よりの商品の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司および宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 18.2%	—	当社銀行借入に対する債務被保証（注3）	166,092	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.9%	—	当社銀行借入に対する債務被保証（注3）	1,554,392	—	—

（注） 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の会社よりの商品の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	453円99銭	1株当たり純資産額	394円76銭
1株当たり当期純損失金額	19円50銭	1株当たり当期純損失金額	20円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
当期純損失（千円）	69,688	71,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	69,688	71,634
期中平均株式数（株）	3,573,283	3,572,954

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
<p>提出会社の資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、提出会社は平成19年11月21日開催の取締役会において、減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日（予定） 債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日（予定） 効力発生日 平成20年1月31日（予定）</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		174,228		110,627	
2 受取手形			73,628		47,094	
3 売掛金	※2		322,487		230,370	
4 商品			85,232		109,720	
5 製品			155,792		173,945	
6 原材料			120,831		135,718	
7 仕掛品			1,952		3,937	
8 貯蔵品			2,335		3,287	
9 前渡金			523		24	
10 前払費用			11,668		9,296	
11 未収入金	※2		3,778		7,339	
12 未収還付消費税等			—		5,453	
13 その他			1,753		1,805	
貸倒引当金			△5,671		△3,478	
流動資産合計			948,541	22.2	835,142	21.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,218,485		1,240,213		
減価償却累計額		816,976	401,508	841,386	398,827	
(2) 構築物		94,066		94,066		
減価償却累計額		82,560	11,506	84,631	9,435	
(3) 機械装置		389,157		385,157		
減価償却累計額		351,748	37,409	355,506	29,650	
(4) 器具・備品		31,248		28,759		
減価償却累計額		29,336	1,912	27,422	1,337	
(5) 土地	※1,4		2,293,314		2,293,314	
(6) その他			500		500	
有形固定資産合計			2,746,151	64.2	2,733,065	69.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9 月30日)		当事業年度 (平成20年 9 月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,124		1,124	
(2) ソフトウェア		223		171	
無形固定資産合計		1,348	0.0	1,295	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	443,313		246,587	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 出資金		2,562		2,563	
(4) 関係会社出資金		49,487		25,368	
(5) 長期貸付金		—		9,424	
(6) 関係会社長期貸付金		9,424		—	
(7) 再生債権		1,815		1,452	
(8) 長期前払費用		6,062		4,482	
(9) 保険積立金		44,679		50,871	
(10) その他		26,085		26,085	
貸倒引当金		△29,283		△29,274	
投資その他の資産合計		584,146	13.6	367,560	9.4
固定資産合計		3,331,646	77.8	3,101,921	78.8
資産合計		4,280,187	100.0	3,937,064	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9 月30日)		当事業年度 (平成20年 9 月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		92,059		—	
2 買掛金	※ 2	59,547		42,905	
3 短期借入金	※ 1	269,000		228,000	
4 一年以内に返済予定の長期借入金	※ 1	408,511		431,181	
5 未払金	※ 2	20,337		15,234	
6 未払費用		258		225	
7 未払法人税等		18,535		145	
8 未払消費税等		25,447		—	
9 前受金		16,004		13,560	
10 預り金		2,672		672	
11 賞与引当金		2,350		3,866	
12 その他		571		—	
流動負債合計		915,296	21.4	735,791	18.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※ 1	789,159		895,211	
2 繰延税金負債		123,974		45,124	
3 再評価に係る繰延税金負債	※ 4	647,913		665,381	
4 預り敷金・保証金		158,192		150,631	
固定負債合計		1,719,239	40.2	1,756,348	44.6
負債合計		2,634,536	61.6	2,492,139	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9 月30日)		当事業年度 (平成20年 9 月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			300,000	7.0	100,000	2.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		122,741		122,741		
(2) その他資本剰余金		—		200,000		
資本剰余金合計			122,741	2.8	322,741	8.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		86,345		22,244		
利益剰余金合計			86,345	2.0	22,244	0.6
4 自己株式			△744	△0.0	△792	△0.0
株主資本合計			508,341	11.8	444,193	11.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			182,666	4.3	63,556	1.6
2 土地再評価差額金	※4		954,643	22.3	937,175	23.8
評価・換算差額等合計			1,137,309	26.6	1,000,732	25.4
純資産合計			1,645,651	38.4	1,444,925	36.7
負債純資産合計			4,280,187	100.0	3,937,064	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,571,119	100.0	917,871	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		123,515			85,232		
2 期首製品たな卸高		212,506			155,792		
3 当期商品仕入高	※1	554,832			278,930		
4 当期製品製造原価		533,861			350,484		
合計		1,424,715			870,440		
5 他勘定へ振替高	※3	60,964			27,814		
6 期末商品たな卸高		85,232			109,720		
7 期末製品たな卸高		155,792			173,945		
8 固定資産貸与原価		76,945	1,199,670	76.4	61,839	620,820	67.6
売上総利益			371,448	23.6	297,050	32.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		24,600			24,150		
2 従業員給与手当		79,266			71,800		
3 賞与		9,082			4,023		
4 賞与引当金繰入額		2,350			3,866		
5 見本費		23,222			13,057		
6 運搬費		25,956			14,406		
7 減価償却費		802			1,636		
8 租税公課		4,859			2,484		
9 旅費・通信費		17,477			14,880		
10 交際費		1,446			1,245		
11 福利厚生費		22,129			20,276		
12 事業所税		1,962			1,962		
13 研究費	※2	70			10		
14 地代及び家賃		2,400			2,400		
15 雑費		78,755	294,381	18.7	89,320	265,523	28.9
営業利益			77,067	4.9	31,527	3.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		355		455		
2 受取配当金		3,408		4,019		
3 為替差益		41		43		
4 雑収入		336		468		
5 その他		3,600	7,742	—	4,985	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		68,039		47,203		
2 手形売却損		1,366		962		
3 雑損失		8,290	77,696	5,924	54,090	5.9
経常利益 (△経常損失)			7,113		△17,577	△1.9
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		1,439		—		
2 貸倒引当金戻入益		—	1,439	2,202	2,202	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	—		324		
2 関係会社出資金譲渡損		—		20,638		
3 長期滞留たな卸資産評価損		3,049		21,520		
4 固定資産売却損	※5	90,411		—		
5 関係会社出資金評価損		12,619		—		
6 たな卸資産処分損		71,784		—		
7 地震被災損		—	177,865	5,952	48,435	5.3
税引前当期純損失			169,312		63,810	△7.0
法人税、住民税及び事業税		17,523		290		
法人税等調整額		△122,182	△104,658	—	290	0.0
当期純損失			64,653	△4.1	64,100	△7.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	367,619	69.6	224,885	63.8
II 経費		160,525	30.4	127,583	36.2
当期総製造費用		528,144	100.0	352,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,669		1,952	
合計		535,813		354,421	
期末仕掛品たな卸高		1,952		3,937	
当期製品製造原価		533,861		350,484	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額はたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 160,525千円 (うち、関係会社外注加工費) (81,444千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 127,583千円 (うち、関係会社外注加工費) (58,122千円)</p>

固定資産貸与原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		41,757	54.3	32,904	53.2
2. 固定資産税		31,524	41.0	25,522	41.3
3. その他		3,662	4.7	3,412	5.5
固定資産貸与原価		76,945	100.0	61,839	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
事業年度中の変動額					
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	△64,653	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	115,371	△17	115,354
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	86,345	△744	508,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
事業年度中の変動額				
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△31,980	△180,025	△212,006	△212,006
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,980	△180,025	△212,006	△96,652
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	—	122,741	86,345	△744	508,341
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	—	—	△64,100	—	△64,100
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48	△48
減資	△200,000	—	200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△200,000	—	200,000	200,000	△64,100	△48	△64,148
平成20年9月30日 残高 (千円)	100,000	122,741	200,000	322,741	22,244	△792	444,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△64,100
自己株式の取得	—	—	—	△48
減資	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△119,109	△17,467	△136,577	△136,577
事業年度中の変動額合計 (千円)	△119,109	△17,467	△136,577	△200,725
平成20年9月30日 残高 (千円)	63,556	937,175	1,000,732	1,444,925

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,342千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,469千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,391千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,159千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,539千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,599千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	325,980千円	投資有価証券	406,925千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,979,342千円	土地	1,582,980千円	建物	232,488千円	計	1,815,469千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円	長期借入金	789,159千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,568,539千円	短期借入金	269,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円	長期借入金	556,889千円	受取手形割引高	103,989千円	計	1,240,599千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">314,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,536千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431,181千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,688千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,471千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,141千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,908千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	314,367千円	投資有価証券	191,732千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,752,536千円	土地	1,582,980千円	建物	218,315千円	計	1,801,296千円	短期借入金	228,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	431,181千円	長期借入金	895,211千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,578,688千円	短期借入金	228,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	330,471千円	長期借入金	671,141千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,253,908千円
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	325,980千円																																																																								
投資有価証券	406,925千円																																																																								
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																								
計	2,979,342千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	232,488千円																																																																								
計	1,815,469千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	406,391千円																																																																								
長期借入金	789,159千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,568,539千円																																																																								
短期借入金	269,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	310,721千円																																																																								
長期借入金	556,889千円																																																																								
受取手形割引高	103,989千円																																																																								
計	1,240,599千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	314,367千円																																																																								
投資有価証券	191,732千円																																																																								
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																								
計	2,752,536千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	218,315千円																																																																								
計	1,801,296千円																																																																								
短期借入金	228,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	431,181千円																																																																								
長期借入金	895,211千円																																																																								
受取手形割引高	24,296千円																																																																								
計	1,578,688千円																																																																								
短期借入金	228,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	330,471千円																																																																								
長期借入金	671,141千円																																																																								
受取手形割引高	24,296千円																																																																								
計	1,253,908千円																																																																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,334千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,254千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,334千円	未収入金	3,778千円	買掛金	7,039千円	未払金	4,254千円		103,989千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,976千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,976千円	未収入金	3,478千円	買掛金	10,339千円	未払金	2,896千円		24,296千円																																																				
売掛金	38,334千円																																																																								
未収入金	3,778千円																																																																								
買掛金	7,039千円																																																																								
未払金	4,254千円																																																																								
	103,989千円																																																																								
売掛金	54,976千円																																																																								
未収入金	3,478千円																																																																								
買掛金	10,339千円																																																																								
未払金	2,896千円																																																																								
	24,296千円																																																																								

前事業年度 (平成19年 9 月30日)	当事業年度 (平成20年 9 月30日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 9 月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107,027千円</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6,019千円</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 9 月30日</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 53,189千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 178,762千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70千円</p> <p>※3. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">見本費 2,713千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期滞留たな卸資産評価損 12,739千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損 44,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 657千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑損失 3千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 68,490千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 19,654千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,266千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 53,558千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 43,913千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円</p> <p>※3. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">見本費 5,355千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期滞留たな卸資産評価損 21,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 1,249千円</p> <p>※4. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具・備品 124千円</p> <p>※5. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 器具備品	13,165	1,536	11,629	(有形固定資産) 器具・備品	13,165	4,169	8,996
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668
合計	27,314	3,186	24,127	合計	27,314	8,649	18,664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,462千円	1年内			5,462千円
1年超			18,664千円	1年超			13,201千円
合計			24,127千円	合計			18,664千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			3,186千円	支払リース料			5,462千円
減価償却費相当額			3,186千円	減価償却費相当額			5,462千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,132	12,660
未払事業所税	793	814
投資有価証券	125,405	123,546
関係会社出資金	33,492	—
その他	6,165	6,861
繰延税金資産小計	180,769	143,883
評価性引当額	△180,769	△143,883
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△123,974	△45,124
土地再評価差額金	△647,913	△665,381
繰延税金負債合計	△771,888	△710,506
繰延税金負債の純額	△771,888	△710,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
法定実効税率	40.43 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.35	△0.81
住民税均等割	△0.17	△0.45
税務上の繰越欠損金の利用	30.40	—
一時差異等未認識額	△8.20	△40.24
その他	△0.30	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.81	△0.45

当社は、法定実効税率を前期の40.43%から41.52%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	460円 55銭	1株当たり純資産額	404円44銭
1株当たり当期純損失金額	18円 09銭	1株当たり当期純損失金額	17円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
当期純損失（千円）	64,653	64,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	64,653	64,100
期中平均株式数（株）	3,573,283	3,572,954

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
<p>当社は、資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、平成19年11月21日開催の取締役会において減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日（予定） 債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日（予定） 効力発生日 平成20年1月31日（予定）</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役 赤木 清光

4. 退任予定監査役

監査役 黒澤 宣捷

③就任予定日

平成20年12月19日

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	225,152	13.9	—	—
モリリン(株)	142,948	8.8	126,136	13.1
(株)ユニリビング	111,108	6.7	112,569	11.7